

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
【会社名】	佐島電機株式会社
【英訳名】	SATORI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 一敏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務・経理担当 青木 靖司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務・経理担当 青木 靖司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 1 四半期 連結累計期間	第71期 第 1 四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日	自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日
売上高 (百万円)	37,897	31,411	146,529
経常利益 (百万円)	105	142	509
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	465	7	355
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	10	90	13
純資産額 (百万円)	28,042	27,848	27,863
総資産額 (百万円)	69,161	62,443	62,312
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	27.45	0.41	20.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	44.6	44.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第 1 四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第71期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国の財政・金融問題の長期化に加え、中国をはじめとする新興国の成長スピード鈍化など、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内においてもスマートフォン普及に伴うLTE関連の投資で一部回復が進んだものの、世界景気の減速や円相場の高止まりなど、回復の動きには足踏みがみられました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はPC市場を中心とする海外事業の落ち込みにより314億11百万円(前年同期比17.1%減)となり、営業利益は1億17百万円(前年同期比0.1%減)、経常利益は1億42百万円(前年同期比35.0%増)となりました。四半期純損失は投資有価証券評価損の発生により7百万円(前年同期は四半期純利益4億65百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業

デジタルカメラ用マイコンや通信基地局向け光製品等の増があったものの、携帯電話向け各種モジュールおよび企業向けPC、サーバーの減により、売上高は183億49百万円(前年同期比11.7%減)、セグメント損失は31百万円(前年同期は9百万円の損失)となりました。

海外事業

タブレット端末向けメモリは堅調に推移したものの、パソコンメーカー向けメモリおよび電子部品的大幅減により、売上高は130億62百万円(前年同期比23.6%減)、セグメント利益は1億7百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、12百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日 ～平成24年8月31日		17,946,826		2,611		3,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,907,000	169,070	
単元未満株式	普通株式 50,626		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,070	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	989,200		989,200	5.51
計		989,200		989,200	5.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,618	6,110
受取手形及び売掛金	34,557	33,719
商品及び製品	9,544	11,032
仕掛品	659	769
原材料及び貯蔵品	57	74
その他	1,222	1,135
貸倒引当金	24	23
流動資産合計	52,637	52,818
固定資産		
有形固定資産	4,545	4,505
無形固定資産	1,278	1,275
投資その他の資産		
その他	3,961	3,952
貸倒引当金	110	107
投資その他の資産合計	3,851	3,844
固定資産合計	9,675	9,625
資産合計	62,312	62,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,572	18,068
短期借入金	8,211	7,089
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	143	144
その他	1,150	908
流動負債合計	27,878	28,011
固定負債		
長期借入金	4,400	4,400
退職給付引当金	1,884	1,905
その他	285	278
固定負債合計	6,570	6,583
負債合計	34,449	34,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,717	25,622
自己株式	1,252	1,252
株主資本合計	30,684	30,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	88
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	178	178
為替換算調整勘定	2,623	2,651
その他の包括利益累計額合計	2,821	2,741
純資産合計	27,863	27,848
負債純資産合計	62,312	62,443

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	37,897	31,411
売上原価	35,373	28,977
売上総利益	2,523	2,434
販売費及び一般管理費	2,405	2,316
営業利益	117	117
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	30	19
仕入割引	24	16
営業権譲渡益	11	30
その他	29	22
営業外収益合計	98	92
営業外費用		
支払利息	48	38
為替差損	36	13
その他	24	15
営業外費用合計	110	67
経常利益	105	142
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
会員権売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
投資有価証券評価損	54	134
その他	5	1
特別損失合計	60	135
税金等調整前四半期純利益	48	7
法人税、住民税及び事業税	30	101
法人税等調整額	447	86
法人税等合計	416	14
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	465	7
四半期純利益又は四半期純損失()	465	7

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（ ）	465	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	107
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	402	11
その他の包括利益合計	476	97
四半期包括利益	10	90
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	90
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
連結の範囲の重要な変更 SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.は、重要性が増したため、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 6 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
受取手形及び売掛金	2,841百万円	2,426百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
減価償却費	64百万円	62百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 7 月14日 取締役会	普通株式	169	10	平成23年 5 月31日	平成23年 8 月 4 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 7 月13日 取締役会	普通株式	135	8	平成24年 5 月31日	平成24年 8 月 6 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,788	17,108	37,897		37,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	994	196	1,191	1,191	
計	21,783	17,304	39,088	1,191	37,897
セグメント利益又は損失()	9	148	138	21	117

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 21百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,349	13,062	31,411		31,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,111	101	1,212	1,212	
計	19,460	13,164	32,624	1,212	31,411
セグメント利益又は損失()	31	107	75	41	117

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額41百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	27円45銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	465	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	465	7
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,957	16,957

(注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 7 月13日開催の取締役会において、平成24年 5 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・135百万円

1 株当たりの金額・・・・・・・・・・8 円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年 8 月 6 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多和田	英俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草野	和彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	俊治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。